

高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

Newsletter

No.038

目次

2018.3

- 平成28年度学内版GP成果報告
濱渦 康範 准教授
浅野 良晴 教授
- IR事始
- お知らせ



信州大学 | 高等教育研究センター
SHINSHU UNIVERSITY

平成28年度学内版GP成果報告 vol.4

前号に引続き、平成28年度学内版GPに採択された取り組みをご紹介します。

また、3月16日（金）に、平成30年度学内版GPの応募者ヒアリングおよび選考が行われました。審査員の皆さま、応募者の皆さまにおかれましては、ご協力ありがとうございました。

学内版GPの詳細は、高等教育研究センターのホームページにてご覧いただけます。

学術研究院農学系 濱渦 康範 准教授

「農を基盤とした理工系グローバル人材養成のための英語スキルアップ」

はじめに

現代社会は急速にグローバル化しており、単なる国際交流活動ではなく、グローバル社会に適応し活躍できる人材の養成が求められている。農学部では、平成27年度より、このような社会の変化に対応した学部・修士課程の改組を行い、“理工学系グローバル人材”の養成のための機能を強化してきた。これに伴い、学部内では英語を前提とした専門的教育研究や国際交流の場が一層拡大しており、実践的英会話のニーズも格段に高まっている。

こうした背景から、平成28年度学内版GPにおいては、学生が英語のスキルアップを通じて主体的に学修することの楽しさ・喜びを導入体験できること、並びに、教員の英語スキルアップによって、英語による教育の質や指導力を向上させることを目的とした取組を提案した。

活動内容

1) 学生向け英語スキルアップ講座

「MILESTONE 英会話」学校よりネイティブ講師を招き、学生向け英語講座を「初級講座（60分×10回）」および「上級講座（90分×10回）」として開講した。

2) 教員向け英語スキルアップ講座

「MILESTONE 英会話」学校よりネイティブ講師を招き、教員向け講座（60分×10回）を開講するとともに、模擬講義を行う個別レッスンの機会を設けた。

3) イングリッシュサロンおよびグローバルサロン

英語オンリーで気軽に会話を楽しむイングリッシュサロン

と、留学生による自国紹介を通じて、海外への興味喚起異文化理解を促進するグローバルサロンを実施した。

4) 海外留学および海外インターンシップ等

カリキュラムとして位置付けられている海外農学実習に加え、海外協定校において開催されるサマープログラムなどを紹介し、海外経験の実践を支援した。



実施成果

1) 学生向け英語スキルアップ講座

参加学生（初級9名、上級14名）に対する終了後アンケートには、「楽しく英語を学ぶことができた」「積極的に英語が話せる雰囲気よかった」など好評的な意見が多かった。

平成28年度のTOEIC-IPテスト（6月・12月開催）の結果をみると、12月の成績（最高得点930点、最低点350点）は6月に比べて最高点・最低点とも上がり、かつ、点数が130点上がった学生もいた。

2) 教員向け英語スキルアップ講座

最大12名の教員が参加し、発音や表現の訓練を受けるとともに、5名が英語講義や英文資料作成についての個別指導を受けた。

3) イングリッシュサロンおよびグローバルサロン

イングリッシュサロンは22回開催、参加者は延べ398名であった（スキルアップ講座受講学生は延べ81名参加）。

また、グローバルサロンは7回開催、延べ157名が参

加した（スキルアップ講座受講学生は延べ22名参加）。

4) 海外留学および海外インターンシップ等

英語スキルアップ講座への参加学生は積極的に海外実習などにも参加し、グローバルマインドの醸成が促されたことが伺えた。（海外農学実習[ネパール3名、カンボジア3名]、海外協定大学のサマープログラム[4名]、次年度交換留学[1名]。）



学生向け英語スキルアップ講座の様子←

学術研究院工学系 浅野 良晴 教授 「森林から建築」の領域を担う人材育成のための教育プログラム



取組の目標

本取り組みは、農学部農学生命科学科 森林・環境共生学コースと、工学部建築学科における学部生を対象に、学生の主体的な学びにより「森林から建築」の領域を担う人材育成を行うことを目的とする。

そのため、両学科に共通する「木質資源」をキーワードとした講義、演習、実験を横断的に教育するシステムを構築する。これにより、「森林から建築」の知識と情報を得た人材が、社会において氾濫する様々な課題に対処できるように養成することを最終目標としている。

現在、国内における森林系の学生は、その多くが「造林」、「緑地計画」、「木材組織」などの木に関する上流側について学修を行っている。具体的には、自然環境における森林資源管理、治山治水、生態系保全について学んでいる。一方、建築系の学生は、様々な建物の構造体の一つとして木造を学んでいる。そこでは、木に関する下流側である木材としての構造、計画、環境の面について学修している。現状ではこの様に、それぞれの分野におけるカリキュラムに基づいた学修を行い、個々の役割を担う技術者が養成されている。

しかしながら、今日の木質資源を取り巻く社会においては、森林系と建築系に分離した学修では対処できない課題が生じている。例えば、COP21に基づく木材の炭素固定、ライフサイクルアセスメントによる環境配慮設計、木質バイオマスの利活用、直交集成板（CLT）工法による最新の建築技術など、多面的な視点を持った総合的教育プログラムの構築が必要となっている。

以上の背景により、本事業では、信州大学農学部農学生命科学科 森林・環境共生学コースと、同工学部建築学科 建築学プログラムおよび工芸デザインプログラムの間で、木質資源に関する授業を横断的に受講するシステムを構築する。これにより、木質資源の上流側から下流側の全領域を見渡せる人材を養成することを事業の目標としている。

目標達成度にかかわる所見

今年度は、『「森林から建築」の領域を担う人材育成のための教育プログラム』を初めて実施した。その結果、農学部及び工学部の学生延べ30人が受講した。参加した学生を対象にアンケート調査を実施したところ、次の様な回答が得られた。

（「木材工学演習」の授業について）

設問：授業内容は分かりやすかったですか？

回答：（とても分かり易い 27%、分かり易い 73%、ふつう 0、やや分かり難い 0、大変分かり難い 0）

設問：今後もこの授業を受講してみたいと思いますか？

回答：（ぜひ受講したいと思う 64%、受講したいと思う 27%、どちらでもない 0、受講したいと思わない 9%）

設問：受講した理由について(自由記述)

回答：建築の分野にとって森林はとても重要なテーマだと思い、それについて知りたかったから。

設問：受講して良かった点について(自由記述)

回答：日本森林利用の現状、木材の利点について学べた。

設問：その他の意見(自由記述)

回答：とても分かり易い授業で、多くのことを学ぶことができました。ありがとうございました。

この様に、参加した学生からは概ね良い評価を得ることができた。よって、本取り組みの設定した目標に対しておおよそ達成することができたと判断した。

今後の展望

今後も当該プログラムを継続していくことが必要と考える。その理由は次のとおりである。

- ・本事業は今までには無かった「木質資源」をキーワードにした「森林から建築」の総合的学修を実施する新しい取り組みである。
- ・この事業は、学部生を対象にした「インターファカルティ」を実施している点で先駆的な取り組みである。
- ・信州大学の中期目標である「受講生の主体的学修を促す工夫」や、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標（キャンパス横断型講義、分野横断型講義）」と合致した内容となっている。

以上の理由から、本プログラムを継続して実施していくことにより、将来的には受講者が「森林から建築」の知識と情報を得ることができ、社会に氾濫する様々な課題に対処できる人材が養成されるものと確信している。

※浅野良晴教授は退職されましたので、平成28年に提出された成果報告書を掲載しています。





昨年4月、信州大学にIR室が発足しました。ところで、「IR」ってなんでしょう？最近、頭字語が多用され、知っているようで知らない、知っているつもりで知らないものもあり、辟易としている方も多いのではないのでしょうか？「IR」と聞いて Investor Relations を思い浮かべる方も多いはず。投資に興味がある方でしたらなおさらでしょう。カジノ合法化に絡んで、Integrated Resort などと言うものもありました。私は元々物理屋ですので、背赤外線 (InfraRed) とか、イリジウムの元素記号 (Ir) が思い浮かんでしまいます。でも今回のテーマは、Institutional Research です。「機関調査」などと訳されますが、訳さずに「IR」のままの方が普通です。

IRとその背景

多くの大学で、Institutional Research (IR) の導入が進められています。元来IRは、教育研究等大学が行う様々な活動に関するデータを収集し、分析・評価し、それを大学経営における意思決定に活かせるようにする活動として、北米の大学を中心に導入されてきたものです。その発祥地であるアメリカ合衆国では、教育、研究、社会貢献やその他様々な大学の活動に関するデータを集積し、これと大学経営のデータをあわせて分析し、その経営に資することを主目的とし、さらに認証評価等の外部評価への対応に利用されています。しかし日本では、日本の大学独特の事情で、教学関係のデータを教育改善に活かすことを主目的とする教学関連のIRに限定した「教学IR」として導入されてきた経緯があります。

IR担当者が集う世界最大の組織AIR (Association for Institutional Research) では、“IR professionals support campus leaders and policy makers in wise planning, programming, and fiscal decisions covering a broad range of institutional responsibilities.”⁽¹⁾とIRの主目的を、大学経営に資するものとしています。

また、ハーバード大学のIRオフィスでは、その使命を、“To collect, synthesize, and analyze institutional data to fulfill mandatory reporting requirements and support University decision-making.”⁽²⁾としており、AIRと同様の概念を示しています。

しかし日本では、大学の教育研究と大学経営の関係性、大学の教員の独立性などから、大学内の様々な情報・データを組織で共有し、それを経営、さらに評価や改善に利用するという文化がこれまでほとんどありませんでした。そのような状況の中で、教育に関するデータの活用に関しては、学生の成長に資するということもあり、比較的障壁が低く、先行して取組まれてきました。

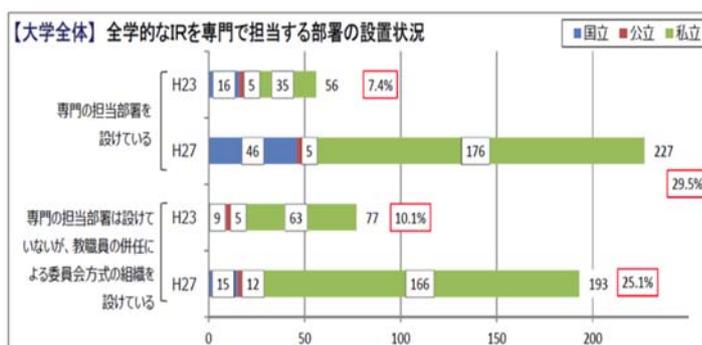
しかし近年、文部科学省をはじめとして、北米的な意味でのIRの導入を視野にした要請も高まってきました。これらの状況から、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に関する配点区分表 (タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」向け)⁽³⁾では、「IR担当部署の設置及び専任の教員の配置」に5点を配点 (102点満点中) して、IR実施組織の設置と専任教員の配置を評価しています。ただし、ここでいうIRは、日本の状況に合わせてか、教学IRを中心に行っているようです。しかし今後は、大学の

認証評価や情報発信などとも関連して、国際通用性のあるIRが求められてくると予想されており、すでにこの取組を始めている大学も少なくありません。

IRとその背景

前項でも述べたように、多くの大学でIR関係の組織設置や専任担当者の配置が進められています。組織の名称や形態は様々で、教学IRのみあるいはそれを主たるものにするものから、より一般的なIRを目指している大学もあります。

これらの取組状況について、公的データとして、毎年度文部科学省が調査して発表する『大学における教育内容等の改革状況について』があります。直近では2015年度⁽⁴⁾のものが昨年公表されており、それを下図に示します。この調査でIRが明示的に調査項目になったのは、この図に比較してある2011年度からと思われます。



全学的なIRを専門で担当する部署は、2011年度と比較して、国立で約3倍、私立で約5倍増になり、それぞれ46校と176校になっています。この調査から2年経っており、さらに増えているものと予想されます。加えて、教学IRに留まらない一般的なIRを指向する組織も徐々に増えています。

このような状況の中、一般的なIRでは、基本的に学内の情報をまとめて統合的に管理し連携させ、マクロな分析を行い、大学経営や評価・認証、さらに一般への情報提供に利用することが企図されています。教学関係についても、学生等に関する膨大なビッグデータから、ファクト・ブックなどを作成して、大学の教育成果を示すことが試みられ

ています。しかし、教学IRで得られるこのような情報は、個々の学生のためにも活かせるものであることは明白です。IRで得られる学生の集団としてのマクロな情報は、個々の学生の情報と比較することで、個別の学修指導に活用することが期待されます。後者は、学生のデータを、学生カルテのように利用するものです。この両者は、データの扱い、特に個人情報に関するデータの管理方法などで相反することが懸念されます。IRの導入に際し、集積したデータや分析結果を、個々の学生指導に活用すること、あるいは少なくともこのような利用への阻害因子にならないよう留意する必要があるでしょう。

のためには柔軟に活用できるようにすることが必要です。そのバックグラウンドには、一般的なIRで得られたマクロな分析結果があり、教学IRのデータ（学生カルテ）と参照・比較して、個別指導に役立てられるようにすることが肝要です。どのように活用するか、様々な工夫ができると思われます。大学の叡智を結集して、全構成員で検討し実行していくことが大事だと思います。
 (高等教育研究センター 矢部 正之)

(注：本稿は、拙稿「教育ビッグデータをいかに活用すべきか - IRは誰のため? -」(『2017 PCカンファレンス論文集』, p.231, CIEC(2017))を、一部抜粋・改編したものです。)

IR, そして・・・

IR及び教学IRを取巻く現状を鑑みると、今後大学全体では、大学の幅広い活動を対象とするIRを推進して、大学経営に資することが求められてくると思われます。ただし、そのIR自体は、学内データの統合と連携を効率的かつ安全に行えるデータベース構築と、その分析およびそれらに基づく情報提供機能のみとし、学生に関する情報は、学生カルテとして独自にデータを管理し、より安全に、かつ学生

- (1) <http://www.airweb.org/> (2018年2月19日閲覧)
- (2) <https://oir.harvard.edu/> (2018年2月19日閲覧)
- (3) 文部科学省高等教育局：『平成28年度私立大学等改革総合支援事業 配点区分表』, p.1, 文部科学省 (2016)
- (4) 文部科学省高等教育局：『大学における教育内容等の改革状況について (平成27年度)』, p.51, 文部科学省 (2017)



お知らせ

ふりかえりの力

本学の戦略的授業「大学生基礎力ゼミ」では、受講生に毎週200字の「ふりかえり」を書かせています。日本語を書くことと論理をまとめることの訓練として課しているものですが、書く学生本人にとっては、一週間の自分の学びと行動を文字通り「ふりかえる」機会として、決定的に重要なものとなっています。

そのように有効な「ふりかえり」は、高等教育研究センターが関与するさまざまな取組の中でももちろん重要な役割を担うものとなっています。夏休み中に行われる合宿研修「FDカンファレンス」では、参加者である先生方が、研修の始めにこれまでの教育活動をふりかえり、研修の最後にも研修で得たものをふりかえります。

平成28年度からは新しい形の「学生による授業アンケート」が始まり、29年度からは「教員による授業アンケート」を先生方にもお願いするようになりました。この二つのアンケートはほぼ同内容となっており、教員と受講生がそれぞれの立場で授業を「ふりかえる」という作りになっています。

ふりかえりは、一人でももちろんできますが、聞き役がいることでさらに有効性が高まります。高等教育研究センターでは平成30年度から、シラバス作成や(科研を含む)各種申請のお手伝いをする「個人コンサルテーション」に力を入れていきます。当センター員を先生方の力の引き出し役としてお使い下さい。

「eALPS研修会 (入門編)」の開催について

4月16日(月) 午後、 「eALPS研修会 (入門編)」を開催します。(3限および4限の2回開催)
 松本キャンパスを主会場として各地にも遠隔配信を行うため、各キャンパスで受講できます。新任および初めてeALPSを使ってみようという教員向けに、体験型の研修を行います。ご参加および新任の方のお誘いをよろしくお願いいたします。

お申し込みは、 <https://goo.gl/1cWM6c> から、詳細はe-Learningセンター (elearning@shinshu-u.ac.jp) へお問い合わせください。



編集後記



今号の矢部センター員によるIRの話は、背景となる全体に関する情報があって、個別の情報が生きる、ということが言われています。高等教育研究センターが教務委員会等で何かを提案する時にも、できれば提案の背景をしっかり説明したいところなのですが、そうすると説明がとても長くなってしまいます。背景も提案自体も、コンパクトに収めるよう努めていきたいと思えます。

(高等教育研究センター教授 加藤 鉦三)